

衆議院外務委員会ニュース

【第 201 回国会】令和 2 年 5 月 15 日（金）、第 7 回の委員会が開かれました。

- 1 所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とアルゼンチン共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（条約第 6 号）
所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とウルグアイ東方共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（条約第 7 号）
所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とペルー共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（条約第 8 号）
所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とジャマイカとの間の条約の締結について承認を求めるの件（条約第 9 号）
所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とウズベキスタン共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（条約第 10 号）
所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とモロッコ王国との間の条約の締結について承認を求めるの件（条約第 11 号）
- ・茂木外務大臣、中山外務大臣政務官、小島厚生労働大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
（参考人）独立行政法人国際協力機構理事 本清耕造君
- ・各件に対し、赤嶺政賢君（共産）が討論を行いました。
- ・各件について採決を行った結果、いずれも賛成多数をもって承認すべきものと決しました。
（賛成一自民、立国社、公明、維新、希望 反対一共産）
（質疑者）鈴木隼人君（自民）、岡本三成君（公明）、大西健介君（立国社）、阿久津幸彦君（立国社）、赤嶺政賢君（共産）、杉本和巳君（維新）、井上一徳君（希望）

（質疑者及び主な質疑事項）

鈴木隼人君（自民）

租税条約

- ア 租税条約の一般的な意義及び締結状況
- イ 濫用防止規定の意義
- ウ 徴収共助の規定の導入に関する我が国の方針
- エ 日・アルゼンチン租税条約、日・ウルグアイ租税条約、日・ペルー租税条約、日・ジャマイカ租税条約及び日・ウズベキスタン租税条約、それぞれの意義

岡本三成君（公明）

（1） 租税条約

- ア 我が国の対外直接投資額全体に占める租税条約締結済みの国への対外直接投資額の割合
- イ 仲裁規定が設けられていない租税条約について、仲裁規定を盛り込んだ内容に変えていく考えの有無
- ウ 昨年 1 年間で相互協議を開始した事案の件数及びそのうち現在も協議を行っている事案の件数
- エ 経済のデジタル化に伴う課税上の対応に関する国際的な合意の実現についての我が国の方針

（2） 今回のような世界的な感染症の流行が今後発生した場合における海外在住の日本人特に留学生への支援（給付金の支給）の在り方

大西健介君（立国社）

(1) 租税条約

ア 日・アルゼンチン租税条約、日・ペルー租税条約、日・ジャマイカ租税条約及び日・モロッコ租税条約において、OECD承認アプローチ（AOA）の将来の導入について規定できなかった理由

イ 我が国の企業から要望のあるミャンマーやカンボジアとの租税条約の締結を急ぐ必要性についての茂木外務大臣の所見

ウ ウズベキスタンとの友好関係の維持及び発展の重要性についての茂木外務大臣の所見

(2) 新型コロナウイルス感染症への対応

ア 海外在留邦人が特別定額給付金の給付対象ではないことに対する茂木外務大臣の所感

イ 中国から我が国に対する入国制限緩和の打診の有無

ウ 入国制限緩和のタイミングに関する茂木外務大臣の見解

(3) 延期されたロシアの対独戦勝 75 周年式典・軍事パレードが旧ソ連時代に「対日戦勝記念日」であった 9 月 3 日に開催される場合における我が国からの出席に関する茂木外務大臣の考え

(4) 金正恩朝鮮労働党委員長の動静に関する情報が錯綜した背景についての政府としての評価

(5) 日英間で野心的かつ高い水準の自由貿易協定（FTA）の締結を目指すことについての茂木外務大臣の決意

(6) 今国会に提出されている種苗法改正案

ア 種苗の海外流出に備え、海外で品種登録を行う必要性

イ 「1991 年にジュネーブで改正された植物新品種保護に関する国際条約」の加盟国の拡大に向けた我が国政府の取組

阿久津幸彦君（立国社）

(1) 租税条約

ア 今国会に提出された 6 つの租税条約の締結によって我が国の外交上期待される国益

イ 日・ウズベキスタン租税条約が現行の租税条約の全面改正となっている理由及び背景

(2) 新型コロナウイルス感染症への対応

ア 海外在留邦人の感染者数及び死亡者数

イ 在留外国人の感染者数及び死亡者数

ウ 在留外国人に関する感染状況等の情報を把握する必要性

エ 国や地方自治体による支援策について在留外国人が十分に理解できるようにするための対応

オ 新興国や開発途上国が抱える様々なリスクの軽減に向けた我が国の取組

カ 世界的な食糧危機のおそれに関する外務省の認識

キ 外務省管轄の NGO を戦略的に活用して新興国や開発途上国の支援を行うことについての茂木外務大臣の見解

ク 医療物資のサプライチェーンに関する世界的なセーフティネットの構築を働き掛ける必要性

ケ 初動対応を含む中国の姿勢に対する政府の評価

コ 海外在留邦人や邦人旅行者の安全確保に向けた取組に対する政府の自己評価

(3) 外務省が策定している「ビジネスと人権」に関する行動計画案の狙い

赤嶺政賢君（共産）

(1) 我が国が導入している外国子会社配当益金不算入制度の概要

(2) 在日米軍駐留経費

ア これまで毎年、予算委員会要求資料の中で外務省が提出してきた在日米軍駐留経費に関する資料を、今年の予算委員会では提出不可とした理由

- イ 令和2年度予算における同経費負担の総額及び同経費関係予算の各省庁分の内訳
 - ウ 2011年度以降、同経費に係る米国側の負担額が不明となっている理由
 - エ 日本政府は、米国側の負担額を知らずに新たな特別協定の交渉に臨もうとしているという理解の正誤
 - オ 公表されていない米国側の負担額を外務省は知っているか否か
 - カ 米国側の負担額が不明であるにもかかわらず同経費が日米間で適切に分担されているとする根拠
 - キ 直ちに米国側に負担額を明らかにさせるべきであるとの考えについての茂木外務大臣の見解
- (3) 沖縄県の伊江島補助飛行場内の改修工事
- ア 工事の概要
 - イ 工事について、沖縄防衛局から伊江村には情報提供があったものの沖縄県にはなかった理由

杉本和巳君（維新）

- (1) 租税条約
- ア 我が国が租税条約を締結していない国の数及びそれらの国々への投資の状況
 - イ 我が国が租税条約を締結していない国々との間における二重課税、脱税及び租税回避の防止策
 - ウ ラテンアメリカのメルコスール（関税同盟）の効果、評価及び問題点
- (2) 新型コロナウイルス感染症への対応において各国に関する感染症危険情報のレベルを今後下げていく際の判断要素

井上一徳君（希望）

国際協力機構（JICA）の新型コロナウイルス感染症への対応

- ア 新型コロナウイルス感染症の拡大によってJICAが受けている影響
- イ 海外で業務を継続しているJICA関係者が現地で行っている活動
- ウ 令和2年度補正予算の中の途上国における感染拡大防止のためのJICA予算を活用した今後の活動